

ふるさと財団 35 周年記念フォーラム

テーマ 持続可能な地域づくりを考え、実践する

ふるさと財団は、1988年の竹下内閣によるふるさと創生の年に創設され、今年度35周年を迎えております。

現在、国や地方公共団体の施策により、各地で様々な地域づくりの取り組みが行われていますが、人口減少が進む中であって、それぞれの地域は、いまだ多くの課題に直面しているのが現状です。

この度、35周年を記念して令和5年10月11日（水）に第一ホテル東京で「持続可能な地域づくりを考え、実践する」をテーマに、記念フォーラムを開催し、自治体の

皆様をはじめ地域づくりの関係者350名（来場及びWEB視聴）の方々にご参加いただきました。

基調講演は、明治大学教授の小田切徳美様、パネルディスカッションでは、株式会社四万十ドラマ代表取締役の畦地履正様、フルフォードエンタープライズ CEO のアダムフルフォード様、ソトコト編集長の指出一正様、福井県大野市長の石山志保様にご登壇いただきました。またフォーラム終了後には、名刺交換会を開催し多くの皆様が発壇者の方々と意見交換をいたしました。



■ 基調講演

新しい地域づくりへの挑戦



おだぎり とくみ
小田切 徳美 氏

明治大学農学部教授

東京大学農学部卒業後、同大学院博士課程単位取得退学（博士（農学））。（財）農政調査委員会専門調査員、高崎経済大学経済学部助教授、東京大学農学部助教授などを経て現職。主な著書に『日本農業の中山間地帯問題』（農林統計協会、1995年）、『農山村は消滅しない』（岩波新書、2014年）、『農村政策の変貌』（農山漁村文化協会、2021年）など多数。

第1部 地方（ふるさと）問題の原型と変遷

日本の高度成長期初期には地方（ふるさと）問題は、地域の格差が課題と認識されており、「課題地域」の後進性を都市化により脱却するとの考え方がとられてきた。その後、第5次全国総合開発計画（1998年）においては、中小都市と農山漁村等の豊かな自然環境に恵まれた地域を国土のフロンティアとして位置付けるなど、地方（ふるさと）問題は、「課題地域」から「価値地域」への転換が図られ、「価値地域」の自立や個性を重視するという大きな政策転換が1990年代前後に行われた。ふるさと財団

は、まさにこの転換点の1988年に設立された。

第2部 新しい地域づくりの登場

地域づくりとは、「価値地域問題」への実践である。早稲田大学名誉教授宮口侗弼氏は「地域づくりとは、時代にふさわしい地域の価値を内発的に作り出し、地域に上乗せる作業」と、1990年代に定義した。

現在では、その地域づくりは、成熟化して、「新しい地域づくり」と言える段階に到達している。そのポイントは、次のように、少なくとも4点ある。

① 新しい内発的發展

地域づくりでは、都市農村交流は重要な要素である。都市住民が「鏡」となり地元の人々が地域の価値を都市住民の目を通じて見つめ直す効果を持つ（交流の鏡効果）。新しい内発的發展は、単に閉じ込められた状態を否定するだけでなく、むしろ外と開かれた交流が地域の内発性

を強めるものと位置付けられる。

2 関係人口—新しい外部人材—

近年では、「交流」の主体は「関係人口」と呼び代え、今まで以上に多様な形で都市に住みながら地域に関わる人々が増加している。地域づくり先発市町村では、関係人口の密度が高い。

3 地域経済循環

島根県益田圏域の実証研究では商業、食料品、電気機械、石油が大きな漏出であり、その「取り戻し」が提起されている。長野県では食、木材、エネルギー分野における「地消地産」を推進。地域内循環型産業には地元消費者との距離の近さを意識した絶えざる革新が求められる。

4 プロセス重視

地域創生以降、成果指標を施策の実施に設定しがちだが、プロセスを主に意識して、設計するプロセス・デザインが重要である。地域づくり過程の2段階では、事業準備段階（足し算の段階）の寄り添い型支援（例えば地域おこし協力隊）、事業導入段階（掛け算の段階）の専門型支援（例えば地域再生マネージャー）がある。プロセス・デザインのポイントとして、①段階的な当事者意識づくり（他人ゴト→自分ゴト→地域ゴト）、②時間はコストでなく投資、③まず目指すべきは課題解決ではなく「主体形成」、④地

域外と連携するためには地域内で混ざらなくてはならないなどの論点も明らかになっている。

第3部 地域の展望—新しい地域づくりの到達点—

地域づくりと田園回帰・関係人口の好循環がしっかりと回っているところとそうでない地域に分かれ始め、その格差は広がっている（むら・むら格差の発生）。新しい地域づくりが生み出した地域像は「にぎやかな過疎」である。その本質は、地域住民、移住者、関係人口、民間企業など多様なプレーヤーの交錯。また、特徴は、地域はガヤガヤ、多様な人材のごちゃまぜの場（地域の縁側）である。ひとこと言えば、「人口減、人材増」であり、それをいかに横展開するかが新しい地域政策の課題である。それは地方部のみでない、我が国の地域のあるべき姿へ向けた挑戦でもある。



■ パネルディスカッション

日本の人口が2070年には8700万人に減少し高齢者比率も39%に上昇することが推計されており、50年後に各地域はどうなっているのか、それぞれの地域が活力と魅力に満ちた地域であり続けるために「持続可能な地域づくり」どう考えて、どう実践していけばいいのかについて、仕事づくり、移住・関係人口、コミュニティ等の諸問題を中心に、ふるさと財団の末宗理事長のファシリテートのもとでディスカッションを行った。

1 仕事づくり

地域の持続可能性を考える上で魅力的な仕事があることが重要であり、地域資源を活用した仕事づくりや企業誘致による雇用創出など様々な手法がある、どのような考え方を基本にして、仕事や生業づくりに取り組んだらよいのか、を話し合った。

《 パネリスト 》



あぜち りしょう 氏
● 畦地 履正 氏
(株)四万十ドラマ
代表取締役



● アダム・フルフォード 氏
(有)フルフォードエンタープライ
CEO



さしで かずまさ 氏
● 指出 一正 氏
ソトコト編集長



いしやま しほ 氏
● 石山 志保 氏
福井県大野市長

35th ANNIVERSARY

- **睦地氏** 我々中山間地域は、1次産業、2次産業への人材受け入れ、3次産業の認知アップに向け地元視察ツアーの取り組みを行い1～3次産業にわたって仕事づくりをすることが重要である。
- **フルフォード氏** 今後海外から来る人々を持続可能な人材としてどのように確保するかを考えることが必要である。
- **指出氏** 若い人たちは地域にある産業に魅力を感じているが、見つけることが難しいために継承することができていない。個人でなくチームという考え方、就職する前から町に関わることが大切であり、継業を前面に出すことも重要である。
- **石山氏** 市の課題として事業所と働きたい人のミスマッチがあるため、解決のため働きやすさ、子育てのしやすさを支援すること、また若者が地域の課題解決に関心を持ち関わることで雇用を創出する。
- **指出氏** 若者の最近の動向として「ネオ帰省」を地域との出会いとして挙げることができる、観光は熱狂であり訪問したら目的は達成されるが、帰省は静かであり静々感（しずしずかん）を楽しんでいるようである、世代別に地域に興味を持ってもらうヒントがある。
- **フルフォード氏** 外国人が地域に関わるために、地域のアイデンティティを整理することが大切で、「ここにしかない」物語をまとめる上で「44の失われつつある暮らしの価値」はとても重要な要素である。

2 移住・関係人口について

【移住】

コロナの拡大時には東京圏への転入超過は減少傾向にあったが感染収束後は転入超過が拡大しつつある。地方への人の流れを一過性にすることなく、持続的に移住者を呼び込むことが必要であり、相談体制、住まいの確保、生活環境、自然環境の点でどのような取り組みを行ったらいのかなどを話し合った。

- **石山氏** 仲間を増やす、まちを気に入ってもらって仲間になってもらう、金銭面、生活のサポートなど移住の際のハードルは何かをサポートメニューとしてまとめ提供している。

当地の魅力を伝えてまちを好きになってもらう、住んでいる若い方が愛着を持ってもらう取り組みを行うことが仲間を増やすことになる。

- **睦地氏** まずは地域を知ってもらう取り組みとして、地域で実技と座学による「学び」に来てもらうための場所

を作り、地域の魅力の発信を行うことで移住に結び付けるきっかけを作ろうとしている。

- **指出氏** 2拠点生活を実践している。ここに住まないといけないという強迫観念から解放されることで移住を肯定的に見ることができる。
- **フルフォード氏** 外国からの訪問者が「即座に内部者」となれるような地域は、その魅力を大いに高めることができる。これを実現するためには、日本語と英語、または地域の利益に合った他の言語（例えばベトナム語など）を話す特別な関係人口を育成する必要がある。外国人住民が地域社会の一員として活動することにより、観光客に通常は見られない地元の資源や文化を体験する貴重な機会を提供し、地域社会と外国からの訪問者の間の架け橋となる。

【関係人口】

関係人口が言われ始めてしばらく経つ。関係人口は、一般的に「特定の地域に継続的に関わる者」と言われているが、地域づくりとの関係で関係人口の意義や役割をどう考えたらいいか議論した。

- **指出氏** 関係人口は「いないよりいたほうがいい存在」、1年で即効的に作用するものでなく中長期に作用するものである。これはウェルビーイングとハッピーの違いに近く、共に幸せと訳せるが、ハッピーは短期的な幸せであり、ウェルビーイングは中長期的な幸せである。関係人口は、その中から新しいことが起きる、人は人に見られること、新しい人から何か言われることで刺激を受け新しいことに挑戦したり振り返ったりするものである、適度な刺激を与えてくれる外からの介入者が現れることは、年に数度のリフレッシュかもしれない、マンネリにならないために現れることが大事である。
- **睦地氏** 関係人口は、弊社のような販売流通の視点から見ると、出口である買っていただく方。自分の役割は、トータルデザインを作りそこから商品開発を進め出口を作ることを考えている。出口の方々と関係を持つことで新たな関係性が出来上がる。
- **石山氏** 適時・適切・適度な外部からの刺激を与えてもらえる関係があり続けることが良いことである。

3 地域コミュニティづくり

地方は、相互に助け合う、居場所があるなど若者や移住者にとって魅力の一つになっている。伝統文化・祭りなどがコミュニティを維持していく上で重要な役割を担ってい

る。これが地域の誇りや強さでもある担い手が減ってきている、どうしたらよいかを話し合った。

●**フルフォード氏** 「44の失われつつある暮らしの価値」に触れ、過去はどうであったのか、過去の物語のどういふところを今後も活用していくか、新しく取り入れる何かが必要かどうか、「44」のフレームワークを活用することは役に立つツールである。

●**畦地氏** 四万十地域には高齢者が中心の会社がある、食育活動や地域伝統料理の継承などを手掛けているが、この活動をどうして引き継いでいくかを道の駅と連携して解決している。

●**指出氏** 外国人や関係人口の神輿の担ぎ手を活用している地域がある。地域を解放しハーフオープン度感のある地域が作られると良い。若い人たちは、ベースコミュニティを持ちながら、忙しい時には協働していくという文化を持っており、流域関係人口として地域コミュニティを維持していくことへシフトすることも一つの手段である。又お互いのスキルを評価し助け合い、技術の向上を図る新しいタイプのギルドは、その地域に留まらないかもしれないが地域の維持の新しい担い手となる。

●**石山氏** 人口が減少してもその地域らしさを作ることは大切であり、住み続けるためには安全安心が欠かせない。今支えられている安全安心が20、30年後にも存在するのか、地域住民みんなでこれからの地域づくりの在り方を考える取り組みを始めている。

4 まとめ

行政や民間がどのような取り組みをしたらいいのか、どのような協働が重要と考えるのか、パネリストが大切に考えていることを一つ書いていただいた。

●**畦地氏** 「ボチボチカクゴ」。あえてカタカナで書いた、あまり急いでもだめだが、急がないといけない、持続可

能な地域を作るためには、覚悟をした方たちが地域に残っていないといけない、その覚悟をする人材を作っていくという想いを込めました。

●**フルフォード氏** DXが注目されているがAX（アナログ・トランスフォーメーション）も大事。不安定な時代にはリアルな人間のポテンシャルを引き出すことが人類にとっても不可欠だ。「44の価値」が個人の知恵、コミュニティの底力を引き出す。日本には素晴らしいコミュニティがたくさんあるが、その力が弱くなってきている、AXを通じて知恵豊かな人と持続可能なコミュニティにつながると考える。

●**指出氏** 「ワクワク」。水がわき出でる様子を表す言葉であり、生命の根幹である水にたどり着いた喜び安心感がある言葉で、すべての世代がいいなと思う言葉として選んだ。

●**石山氏** 「方向合わせて各々が一步踏み出す」。方向が合えば一步でいいから踏み出すことで、まち全体に大きな影響が与えられる。

以上を踏まえ、パネルディスカッションのまとめを行った。持続可能な地域づくりに当たっては、地域の価値や誇りを磨き上げ魅力を高めることが大事である。その際、ボチボチカクゴして取り組むことが長続きのコツである。価値の磨き上げのためには雇用の確保が必要、人材確保や関係人口の観点では、適時適切適度に刺激を与えること、関係人口の中でリゾートバイトのような広域連携、販売流通の関係からの出口という切り口など、いろいろな関わり方がある。地域コミュニティではAXは改めて重要である。これらの取組をしながら地域づくりの到達点は多様な人材がにぎわうこと、ワクワクを創出すること、様々なプレイヤーが方向性を合わせて一步踏み出すことがにぎやかな地域、ゴールへ到達することにつながる。

